

千曲市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

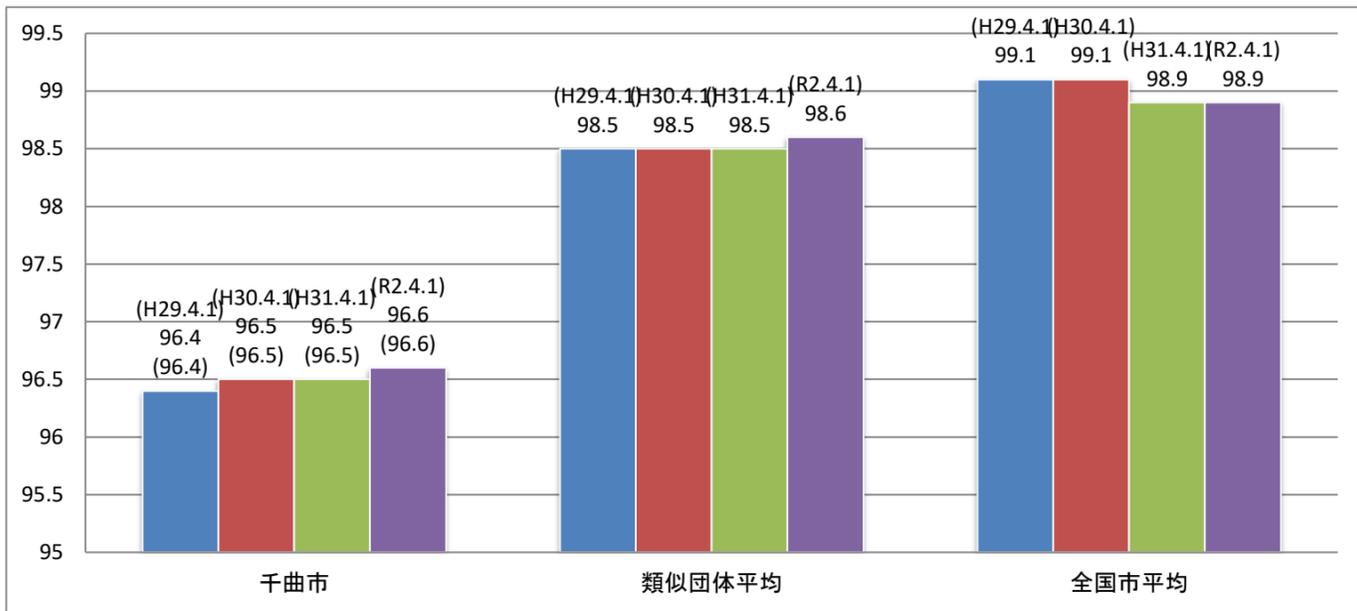
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 60,421	千円 29,771,101	千円 485,155	千円 3,681,551	% 12.4	% 13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和元年度	人 440	千円 1,579,321	千円 291,230	千円 627,432	千円 2,497,983	千円 5,677	千円 5,936

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- ※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- ※ () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
- ※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

※当市は人事委員会を設置していないため記載なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和元年度	円 -	円 -	円 ()	% -	% -	% -

※「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和元年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -

※「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引き下げ。若年層については初任給に係る号俸の引き下げはありません。高齢層については50歳代後半層における官民の給与差を考慮して最大4%程度の引き下げ。激減緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

※当市においては地域手当の支給はありません。

③その他の見直し

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千曲市	41.3 歳	307,900 円	358,102 円	337,401 円
長野県	45.3 歳	335,200 円	401,899 円	369,153 円
国	43.2 歳	327,564 円	- 円	408,868 円
類似団体	41.8 歳	313,887 円	384,720 円	349,835 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
千曲市	46.9 歳	17 人	275,800 円	296,781 円	294,556 円	-	- 歳	- 円	-
うち調理員	46.7 歳	13 人	277,400 円	295,562 円	294,533 円	調理士	43.7 歳	253,800 円	1.16
長野県	59.0 歳	8 人	271,900 円	286,650 円	282,748 円	-	- 歳	- 円	-
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	- 円	328,862 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	51.7 歳	26 人	305,035 円	334,887 円	320,913 円	-	- 歳	- 円	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
千曲市	-	-	-
うち調理員	4,901,944 円	3,406,800 円	1.44

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを直近3ヶ年平均(平成29年～令和元年度までの各年度の労働者数で加重平均)したものです。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		千 曲 市	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	192,600 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	158,100 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	238,200 円	258,100 円	313,400 円
	高 校 卒	205,000 円	225,500 円	283,800 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	220,300 円	262,400 円

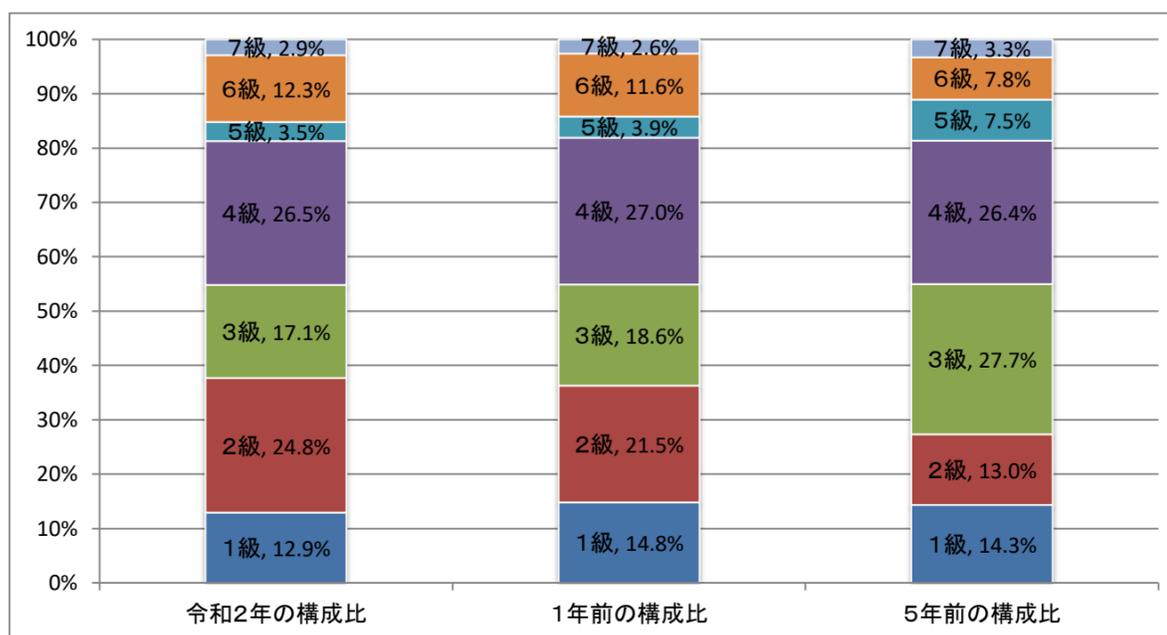
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、議会事務局長、参事、参与	9 人	2.9 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長、室長、所長、副参事	38 人	12.3 %	319,200 円	410,200 円
5 級	主幹、技幹	11 人	3.5 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長、園長	82 人	26.5 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主査	53 人	17.1 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主任	77 人	24.8 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、技師	40 人	12.9 %	146,100 円	247,600 円

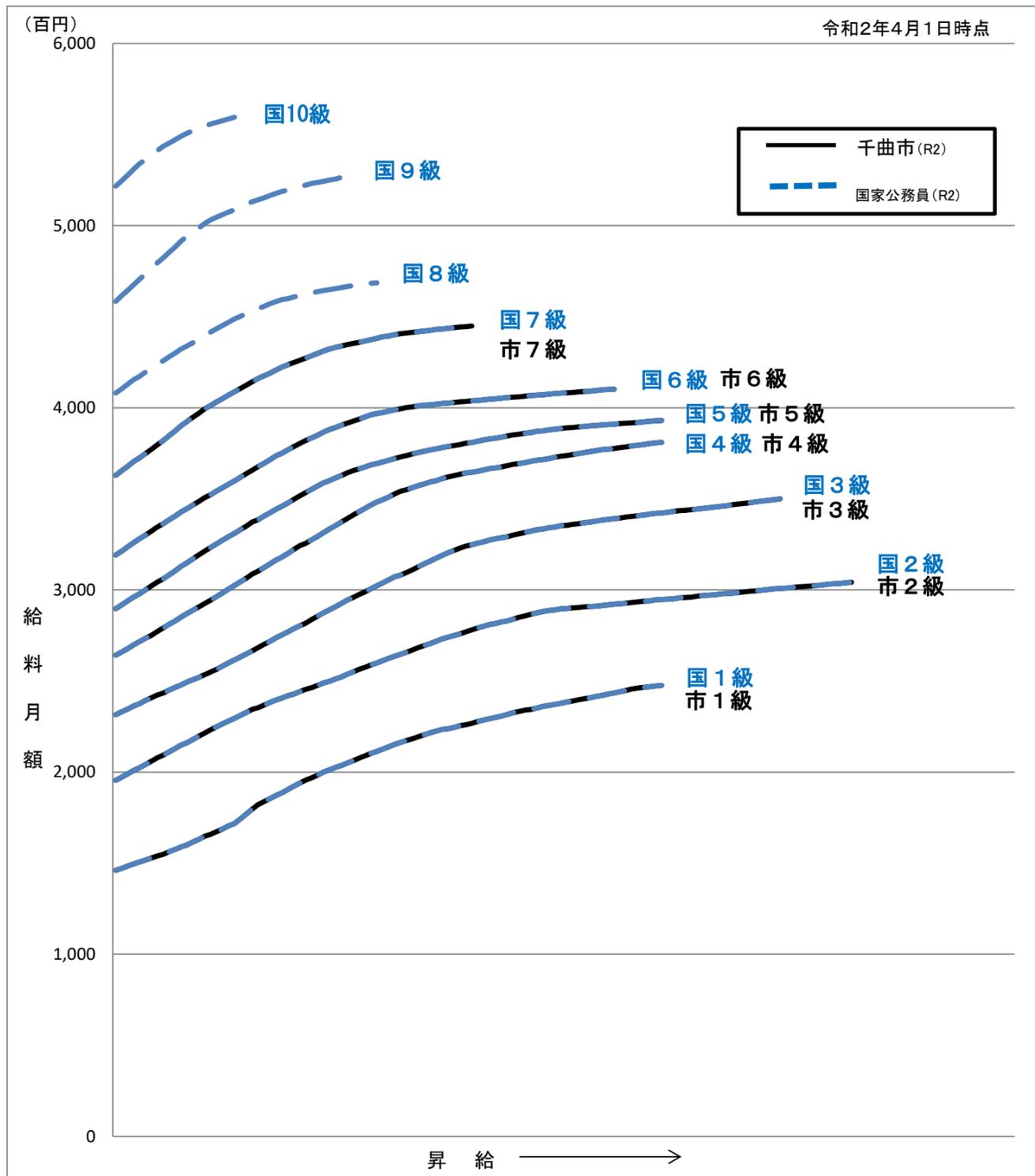
※千曲市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務を指します。



※平成18年に9級制から7級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況(千曲市)

令和2年4月2日から令和3年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績があ る区分	昇給可能な 区分	昇給実績があ る区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千 曲 市		長 野 県		国	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)		—	
1,429 千円		1,734 千円			
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)(千曲市)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

千 曲 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	6,783 千円	15,928 千円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在） 千曲市では支給していません

支給実績(令和元年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		-	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		629	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		9,114	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		20.3	%
手当の種類(手当数)		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税の滞納整理に従事した職員(税務課以外の職員を含む)		日額400円
感染症防疫作業手当	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく作業に従事した職員		日額500円
保健指導手当	在宅患者等訪問指導に従事した職員 結核、その他の感染症の患者及び発生もしくは発生する恐れのある患者又は精神障害者を訪問し、保健指導に従事した職員		日額300円
清掃等作業手当	犬・猫等の死体処理に従事した職員		1件500円
家畜伝染病防疫作業手当	伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員		日額500円
特殊自動車運転手当	特殊自動車(モーターグレーダー、ロードローダー、ブルドーザー及びトラクターショベルをいう。)の運転に従事した職員		日額500円
特殊現場作業手当	林道業務に従事する職員で、現場における作業に従事した職員		日額300円
	水道業務に従事する職員で、現場における作業に従事した職員		日額300円
福祉業務手当	福祉事務所に勤務する現業者若しくは指導監督を行う職員で、福祉に関する業務に従事した職員		月額2,500円
行路死病人取扱手当	行路死亡人等の取扱いに従事した職員		1件5,000円
	行路病人を救助し、收容し、若しくは看護した職員		1件1,500円
用地交渉手当	用地の取得又は用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償に関し、権利者との交渉に従事した職員		日額350円
浄化槽管理手当	浄化槽の保守点検業務に従事した職員		1件1,000円
下水道管理手当	下水道の維持管理業務に従事した職員		日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	175,657 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	445 千円
支給実績（平成30年度決算）	103,101 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	266 千円

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	・配偶者6500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・高校・大学生等の1人あたりの加算額 5,000円	同		47,347 千円	253,192 円
住居手当	1.自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃、間代を支払っている職員 ア 月額23,000円以下の家賃を払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 イ 月額23,000円を超える家賃を払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の1/2(その控除した額の1/2が16,000円を超える場合は16,000円)に11,000円を加算した額	異		28,137 千円	260,526 円
通勤手当	交通機関等利用者1箇月あたり55,000円まで全額 片道2km以上5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円	同		18,162 千円	45,405 円
管理職手当	部長 61,900円 参事 57,200円 課長等 49,900円 副参事 37,300円 主幹等 35,600円	異	支給区分・単価	36,638 千円	572,461 円
日直手当	日直業務に従事した職員 1回4,200円 (年末年始+1,000円)	同		1,118 千円	5,560 円
管理職特別勤務手当	・市長が指定した管理職員が休日等に臨時又は緊急に必要な公務に従事した場合、勤務1回につき8,000円を超えない範囲で支給する	異	支給区分・単価	117 千円	1,983 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に対し、それぞれの月に支給される ・世帯主で扶養親族のある職員 月額17,800円 ・その他の世帯主である職員 月額10,200円 ・その他の職員 月額7,360円	同		27,632 千円	61,268 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	860,000 円	() 円	(参考)類似団体における最高/最低額		1,053,000 円 / 616,000 円
	副 市 長	702,000 円	() 円			870,000 円 / 596,000 円
報 酬	議 長	445,000 円	() 円			629,000 円 / 385,000 円
	副 議 長	370,000 円	() 円			575,000 円 / 330,000 円
	議 員	345,000 円	() 円			530,000 円 / 308,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和元年度支給割合)				
	副 市 長	3.35		月分		
退 職 手 当	議 長	(令和元年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.35		月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額(本則額)*42/100*在職月数	17,337,600円	任期毎		
	副 市 長	給料月額(本則額)*29.4/100*在職月数	9,906,624円	任期毎		
	備 考					

※給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

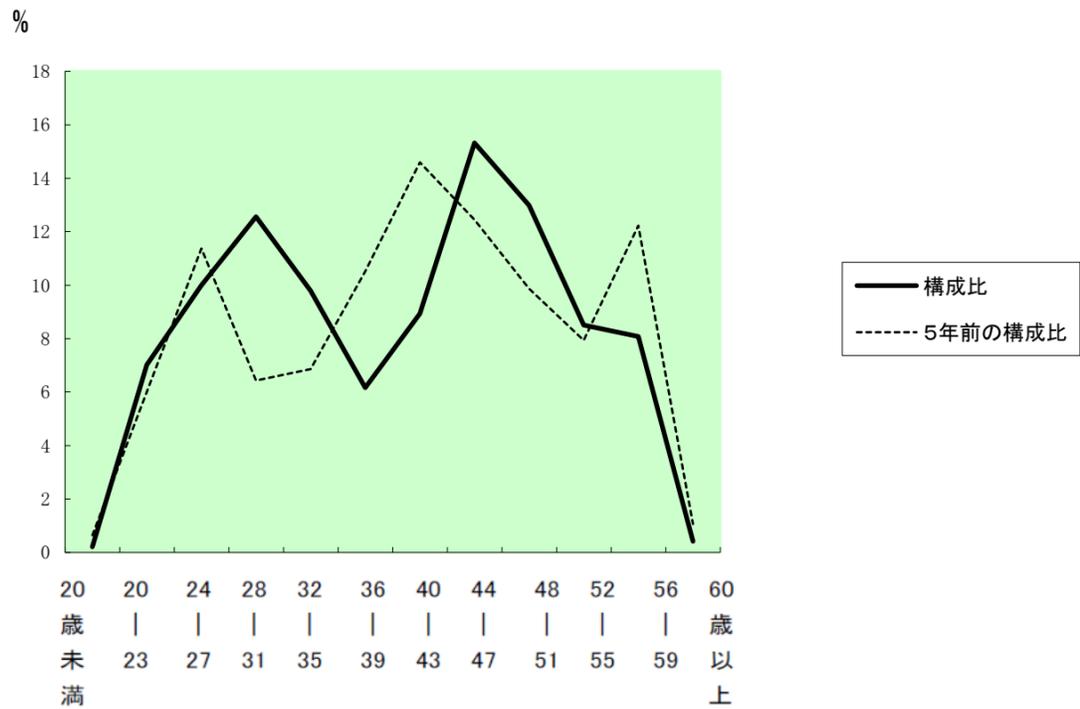
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由	
部 門		令和2年	平成31年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	業務の増減等による職員体制の見直し
		総務	86	96	△10	
		税務	30	29	1	
		民生	128	126	2	
		衛生	40	39	1	
労働		0	0	0		
農林水産		21	20	1		
商工		19	20	△1		
土木	40	38	2			
	計	370	374	△4	人口1万当たり職員数 61.24 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 56.71 人)	
	教育部門	69	66	3		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	439	440	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 72.66 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 74.02 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	0	0	0	事務の民間等委託	
	水道	3	3	0		
交通	0	0	0			
下水道	10	11	△1			
その他	18	18	0			
	小 計	31	32	△1		
合 計		470	472	△2	<参考> 人口1万当たり職員数 77.79 人	
		[547]	[547]	[0]		

※職員数は一般職に属する職員数です。

※（ ）内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	33人	47人	59人	46人	29人	42人	72人	61人	40人	38人	2人	470人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	369	367	372	368	374	370	1	0.3
教育	63	63	66	68	66	69	6	9.5
消防	-	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	432	430	438	436	440	439	7	1.6
公営企業等会計計	34	34	33	32	32	31	△3	△8.8
総合計	466	464	471	468	472	470	4	0.9

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年度	千円 163,360	千円 15,448	千円 15,630	% 9.6	% 12.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 3	千円 9,884	千円 1,749	千円 3,997	千円 15,630	千円 5,210	千円 6,165

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年度	千円 2,476,627	千円 448,069	千円 56,154	% 2.3	% 2.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 11	千円 36,230	千円 5,432	千円 14,492	千円 56,154	千円 5,105	千円 6,134

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。